

講義・演習概要

(シラバス)

基本法制研修B

第9期

【令和4年10月28日～11月17日】

基本法制研修B第9期 シラバス一覧

番号	課目	配付	担当講師		初回	頁
1	行政法	○	山 田 洋	獨協大学法学部教授	11月2日	1
2	民法	○	滝 沢 昌 彦	一橋大学大学院法学研究科教授	10月31日	1
3	地方自治制度	○	阿 部 辰 雄	一橋大学大学院法学研究科准教授	10月31日	2
4	地方公務員制度	○	荒 川 溪	自治大学校教授	11月1日	3
5	地方税財政制度	○	小 西 砂 千 夫	総務省地方財政審議会会長	11月7日	3

行政法	
担当講師	やまだ ひろし 山田 洋 (獨協大学 法学部教授)
プロフィール	西南学院大学法学部教授、東洋大学法学部教授、一橋大学法学研究科教授などを経て、現職。
講義の内容	行政活動に関わる法令の束としての「行政法」の基本的な仕組みを理解することにより、それに属する個別法令を解釈適用する能力を高め、ひいては政策遂行の手段としての条例立案等に携わる基礎的な能力を養うことを目的とする。
事前課題・持ち物など	・テキストの該当箇所を予め読んでおくことが理解を深める。
教科書	現代行政法入門 第4版 (曾和 俊文, 山田 洋, 亙理 格/著) 有斐閣 講義用レジュメ
参考図書	

民法	
担当講師	たきざわ まさひこ 滝沢 昌彦 (一橋大学大学院 法学研究科 教授)
プロフィール	一橋大学法学部を卒業後、1983年4月より司法修習生(第37期)。1985年4月に一橋大学法学部助手となり、専任講師等を経て1999年9月より現職。
講義の内容	民法は、契約の締結をはじめとして地方公共団体の実務と密接な関係がある。本講義では、民法にかかる知識や考え方のうち、地方公務員が実務を行う上で必要な分野に絞って修得することをねらいとする。 第1講 序：民法の歴史 民法の構成：物権と債権 第2講 人：能力者制度と代理 法人：法人制度と会社制度 第3講 物権総論：物権的請求権と物価変動 物権各論：占有権、所用権、用益物権、担保物権 第4講 契約総論：契約の成立、契約の効力、契約違反 契約各論：売買、賃貸借、その他 第5講 契約以外から生じる債務：事務管理、不当利得、不法行為 時効：取得時効、消滅時効
事前課題・持ち物など	なし
教科書	配布レジュメ
参考図書	「民法入門」(川井 健著：有斐閣)

地方自治制度	
担当講師	あべ 辰雄（一橋大学大学院法学研究科 准教授）
プロフィール	平成22年総務省入省以降、同省のほか、福井県、奈良県、令和3年4月より現職。
講義の内容	<p>本講義では、地方自治制度を概観するとともに、歴史的経緯等も踏まえながら、その背景となる考え方について理解することをねらいとする。</p> <p>地方公共団体の組織や権限について、地方自治法を中心として、今後の地方制度改革の動向などにも触れながら講義を行う。</p> <p>各回の講義予定は以下の通りとする。</p> <p>第1回 地方自治の基本、地方公共団体の種類と区域</p> <p>第2回 地方公共団体の住民、地方公共団体相互間の関係</p> <p>第3回 地方公共団体の事務と権能、国と地方公共団体の関係、自治立法</p> <p>第4回 地方公共団体の組織と機関、地方公共団体の監査制度、地方公共団体の財務と公の施設</p>
事前課題・持ち物など	可能であれば、自治大学校 e ラーニングで「地方自治制度」を事前に見ておく。
教科書	特に使用しない
参考図書	<ul style="list-style-type: none"> ・宇賀克也『地方自治法概説第9版』有斐閣 ・『地方自治判例百選 第4版 [No. 215] 別冊ジュリスト判例百選』有斐閣 ・『地方自治小六法（令和4年版）』学陽書房 ・講義レジュメ ・松本英昭『要説 地方自治法〔第十次改訂版〕』ぎょうせい ・松本英昭『新版 逐条地方自治法 第9次改訂版』学陽書房

地方公務員制度	
担当講師	荒川 愷 (自治大学校教授)
プロフィール	平成 19 年 総務省入省 総務省のほか、長野県庁、石川県庁、北海道大学公共政策大学院で勤務。令和 3 年 4 月より現職。
講義の内容	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員にも適用される労働関係法制についても触れつつ、地方公務員制度全体を概観していく。あわせて、重要な判例や会計年度任用職員の創設、時間外労働の上限規制等の最近の動きも解説する。
事前課題・持ち物など	なし
教科書	・講義テキスト、講義レジュメ、地方自治小六法 (令和 4 年版)
参考図書	・猪野積『地方公務員制度講義 (第 7 版)』(第一法規)

地方税財政制度	
担当講師	小西 砂千夫 (総務省地方財政審議会会長)
プロフィール	関西学院大学経済学部卒業。同助手、助教授、教授などを経て 2022 年より現職。
講義の内容	以下の点について、概説する。 ○地方財政制度の基本的な考え方はどのようなものか。 ○国と地方の負担区分の考え方とはどのようなものか。 ○地方税と地方交付税の関係はどのようなものか、また、どのような考え方で地方財政計画が策定されているのか (マクロの観点)。 ○地方交付税制度を通じた各団体への財源の配分はどのような考え方に基づいているのか (ミクロの観点)。 ○地方債の償還財源は、マクロとミクロの制度の結果、どのように考えればよいのか。 ○自治体財政健全化法の考え方はなにか、また地方債の安全性はどのように担保されているのか。それらの制度が個々の自治体にとってどのような意味があるのか。 ○地方公会計の考え方、財政診断のあり方について概説する。
事前課題・持ち物など	教科書を事前に読んでおくことが望ましい。
教科書	拙著『地方財政学』有斐閣、2022 年。
参考図書	拙著『自治体財政の知恵袋—議会答弁や住民説明に役立つ』ぎょうせい、2018 年

基本法制研修B 第9期 Syllabus

作成：自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
